

< 海外情勢 >

## 激突か、大団円か、揺れ動く世界情勢

世界は激動している。

右に左に激しく揺れ動き、昨日と今日では情勢が違っている。

ふと目を離すと、物語は予想外の方向に動き始める。

こんな激動期には、視線をぐんと引いて、大きな全体像を見る必要がある。

### 尖閣諸島に「中国軍襲来」という最悪シナリオが「消滅」

中国の大漁船団が武装公船に護られて尖閣諸島海域に侵入してくる。その一部が尖閣に上陸して中国国旗を立てるだろうといった観測が、8月初旬にネットを中心に流された。大手マスコミでも8月2日付『産経新聞電子版』、各紙で同様の報道があった。ネット上で名の知られた情報ページなどでは、中国による領海侵入事件を過激に取り上げ、「尖閣諸島が中国軍に占拠される」と煽ったり「中国による尖閣、さらには沖縄への侵攻作戦が開始される」などと騒いでいたところもあった。

これに対し菅義偉官房長官は「(中国の侵入を)極めて深刻に考えている。厳然とした態度で対応したい」と語り憂慮を表明。在日米軍のケビン・シュナイダー司令官もまた「中国漁船団が8月中旬以降、海警局の公船や人民解放軍の軍艦に守られて、尖閣周辺に押し寄せる圧力が高まっている」と分析したうえで、「米国は尖閣情勢について、日本政府を支援する約束を100%堅持する。これは1年365日、1日24時間、週7日体制だ」と表明した。中国で東シナ海での漁が解禁される8月16日に、軍や海警に護られて中国漁船が大挙して尖閣海域にやってくるのは必然と思われたが、中国の漁船はやってこなかった。

中国の漁民たちは、「政府から『敏感海域』に行くなと指示されたので、行けない。(尖閣周辺は)大きい魚が獲れる漁場だから本当は行きたい」と語っている(『テレビ朝日』報道より)。ここでいう「敏感海域」とは尖閣海域を指している。

中国政府が漁船の尖閣海域侵入を禁止したようだ。これが何を意味するのか、分析は難しい。「日本との関係を悪化させたくない」といった単純な話だけではなさそうだ。米中関係に何が起きていたのか、それを理解する必要がある。

7月末に中国外交部（外務省に相当）が記者会見を行ったが、そこで「今年上半期（1月～6月）に南シナ海で米軍機が2000回以上の偵察活動を行った」ことを明らかにした。米軍機のこうした活動は、日本では報道されていない。半年で2,000回以上とは、1日に10回以上を意味する。

つまり中国は米軍から強烈な圧力を受けていたのだ。同時に「米軍が南シナ海の人工島を米軍が攻撃（爆撃）する」といった情報も活発に流されていた。南シナ海に対する激しい圧力に対して、敵の圧力を分散させる意図をもって、中国は東シナ海の尖閣海域や台湾海峡の圧力を高めていったと推測できる。

その状況が、8月15日、16日を境に、一変した。一変したのは尖閣諸島海域の緊張だけではない。米中関係、さらには世界情勢が激変した可能性が高い。

## 「新中国連邦」を宣言したバノンが「逮捕」

さる6月初旬に、ニューヨークの自由の女神像を背景に『新中国連邦設立』が宣言された（[本紙既報『火を噴くか「台湾」激変するか「中国」』7月29日](#)）。

設立宣言を行ったのは中国から亡命した大金持ちの郭文貴と、元トランプ政権で主席戦略上級顧問を務めたS・バノンだ。中国共産党を排除して新しい中国をつくるという構想は衝撃的であり、そして世界が支持するもののようにも思えた。そのS・バノンが8月20日にとつぜん逮捕されたのだ。バノンの逮捕容疑はメキシコとの国境に建設する「**国境の壁**」をめぐる詐欺容疑。バノンは逮捕された当日に保釈金を支払って釈放されている。バノンの逮捕容疑や即日釈放が問題なのではない。バノン逮捕は「新中国連邦」にストップがかけられたことを意味する。

世界に向かって「新中国連邦などという話は、ありませんよ」と宣言したようなものだ。そして、バノンの逮捕・釈放で騒々しい8月20日に、中国商務省が興味深い発表をしている。「米中の閣僚級貿易会議を近日中に開催することに両国政府が合意した」というものだ。当初、米国の通商代表部・ライトハイザー代表と中国の劉鶴（りゅうかく）副首相が8月15日にテレビ会議の形式で協議する予定だった。ところがこの会議が突如中止された。この中止についてトランプ大統領は「私が延期した。今は中国と話したくない」と述べている。

中国は米国との貿易協定の「**第一段階の合意**」（今年1月に合意署名）で、米国のモノやサービスを2年間で計2千億ドル（約21兆円）増やすと約束した。

これは 2017 年の水準に戻すという内容だった。ところが新型コロナの影響で世界的に貿易が停滞し、今年上半期（1月～6月）の達成額は目標の半分ほど。しかもトランプが重視していた大豆に関しては、全世界からの中国の大豆輸入量が増えるなか、米国からの輸入は前年の半分しかなかった。大統領選で農業票を期待しているトランプが、この数値に不満を抱くのも当然だ。

さらに、米政府は「動画配信アプリ Tik Tok（ティックトック）」の運営会社など中国企業を締め出そうと圧力を強めてきた。中国側は 15 日に予定されていたテレビ電話協議で、南シナ海への偵察行動や圧力を含めて、様々な米中対立について意見を交換しようとしていたが、トランプがそれをストップさせた。

トランプの真意がどこにあるか、正確にはわからない。いずれにしても米中閣僚級会議は延期されていた。ところがバノン逮捕とほぼ同時に、米中閣僚級会議再開が決まり、25 日に会議が行われている。米国側が『新中国連邦設立』を棚上げすることで、米中双方がテーブルに着くことになったと理解していいだろう。

## 「孤立し、自壊を始めた習近平」という「噂の真偽」

中国では毎年夏に「北戴河会議」が開かれる。

「北戴河会議」とは、北京の東 280 キロにある避暑地の北戴河で重鎮たちが集まって、党人事や政治スケジュール、党の基本方針など重要な案件を決定する会議だ。

毛沢東時代の 1958 年か、それより前に始まったもので、文化大革命（1966 年～1977 年）の間は中止されていたが、その後復活。胡錦濤時代の 2003 年に中止となったが、数年後にまたも復活、現在に至る。

中央常務委員（現在は 7 名「チャイナ・セブン」と呼ばれる）と引退した党長老たちが参加し、8 月 1 日前後から 2 週間程度開催されるが、詳しい内容は一切表に出さない。これまでも内容が漏れなかったことから、様々な憶測情報が流出したが、その情報に対する批判や否定もない。北戴河会議についての報道は、全て推測の域を出ることはない。極論をいえば、全てデタラメかもしれないのだ。

今年の北戴河会議についても大量の情報が出回っている。ネットで検索してみると、目を引くタイトルが並んでいる。ちょっと拾ってみると――。

「長老たちが習近平をつるし上げた」（「ニッポン放送 NEWS」）

「北戴河会議で内紛が激化習政権は 5 つの誤算で批判された」（「中国ニュース」）

「中国、長引く北戴河会議で『軍権の争い』勃発か」（「大紀元」）

「習近平が退陣に追い込まれる？ 波乱含みの北戴河会議」（「新聞看點」）

（注：「大紀元」は世界 30 数カ国で発行される法輪功系の中国共産党批判紙。

「新聞看點」は大紀元が製作する動画系サイト）

この他にも「完全に孤立する習近平、失脚間近」とか、「台湾併合と沖縄占領は2年以内」など、国際政治や中国情勢に注目する人々が読みたくなる見出しが続くが、どれも推測でしかない。推測記事をいくら読んでも真実の姿は見えない。見えないどころか誤った認識をしてしまう。毎年のことだが、北戴河会議の本当の内容が発表されることはないのだ。「今年北戴河会議が開催されなかった」という情報もあるが、その視点のほうがデタラメ憶測情報よりまだましだ。

そうはいっても、北戴河会議が行われたことは、間違いないだろう。

期日は不明だが、8月初旬に始まり18日には終わっていたと推測される。重要なことは、8月1日に習近平執行部は重要な政治日程と長期目標を決定していたことだ。これまで北戴河会議で長老たちのご意見を伺ってから発表された政治日程や長期目標が、会議前に発表されたことは、習近平政権の自信の表れと見るべきだろう。さらに、北戴河会議が行われていた8月上旬のチャイナ・セブンの動向を見る必要がある。会議に出席したはずの**習近平や李克強首相、栗戦書常務委員長**などが北京で重要な政治日程を消化している。会議を途中で抜け出したものだろうが、これは北戴河会議の長老たちを重視していないことを意味する。

**習近平**は8月6日に北京で「**第14次五カ年計画**」策定の指示を行っている。長老たちにご意見など聞くこともなく、国家主席として指示を出したことは、現在も今後も最高権力者であり続けることを宣言したものだだろう。**李克強首相**は8月1日、8日、14日に北京で政務を行ったと報道されている。本当に本人が出たのではなく、代理人ではないのかといった疑念は残るが、公式記録上は北京に戻っている。

**栗戦書常務委員長**は8月8日、10日、11日に全人代の常務委員会会議に出席し、いま問題となっている香港立法会選挙の延期決定を行っている。

**北戴河会議**がどんな形で行われ、何が討論されたかはわからない。だが冷静に判断すると、習近平の権力掌握、長期政権への道が確実に進んでいると判断できる。

しかし一方では、習近平は絶対ではないとの分析もできる。

というのは8月14日の**新華社通信**（電子版）に「**中国共産党による軍の支配に関する論文**」が掲載されたことだ。ここで「**中国軍は党中央、中央軍事委員会、そして習近平主席の指揮に従うことを絶対に守り続ける**」という主張が掲載された。北戴河会議開催中にこの論文が掲載されたことは、習近平への権力集中に長老たちが異議を唱えた可能性が考えられる。ネット上に見られる「**北戴河会議で『軍権の争い』勃発か**」という話は、この辺りから生まれたものだろう。

はっきりしていることは、習近平が吊るし上げられたり、孤立して潰されるといった状況にはないことだ。これを取り違えると、中国情勢を正しく分析できない。

北戴河会議が開催中の8月15日に、中国共産党の理論誌『求是』に習近平の論文が掲載された。「現代中国における『マルクス主義政治経済学の新分野開拓』の続行」と題された論文は、2015年秋の習近平の演説を掲載したものだ。なぜこの時期に、5年前の演説を発表したのか。S・バノンや鄧文貴が提唱する「新中国連邦」を真っ向から否定するためだ。そして同時に、ペンス副大統領やポンペイオ国務長官の「邪悪な中国共産党」という批判に、対決姿勢を示そうとするものだ。

中国共産党のあり方を世界中が否定している現実を、習近平はもちろん、中国共産党幹部の誰もが理解している。しかし中国を存続、発展させるためには、マルクス主義という看板を掲げて社会主義市場経済の道を進むしかない。

それが「新分野開拓の続行」なのだ。トランプ政権は習近平のこうした覚悟を読み取り、S・バノンの逮捕（即日釈放）に踏み切った。米国がとりあえず「新中国連邦」を棚上げにする姿勢を見せたことで、米中テレビ電話協議（8月25日のライトハイザー代表と劉鶴副首相）が実現した。それでは、米中はこのまま話し合いを進めて歩み寄り、妥協点を見出す努力を続けるのだろうか。それは、ないだろう。おそらくまもなく決裂し、より激しい対立が起きるはずだ。その理由は米大統領選にある。

米大統領選は11月3日に行われる。

現在のところ、民主党バイデンが共和党トランプ大統領を抑えて勝利するという予測が強い。前回の大統領選（2016年）で無党派層の票を読み違えた米国の調査会社は、今回は調査方法を変え、精度を増している。バイデン有利はかなり正確な数字だ。トランプとしては、あと2カ月の間に形勢を逆転させなければならない。

米大統領選は、得票数が多いほうが勝つといった単純なものではない。現実には前回の大統領選では、得票数はヒラリー・クリントンがトランプより300万票も多かった。

だが獲得選挙人はクリントン232人、トランプ306人でトランプが圧勝した。

今回も、今のところバイデンが有利とされるが、獲得選挙人がどうなるか。これから先の2カ月が重要だ。トランプが強みを発揮するには、現職だからできる効果的な政策を実行することだ。中国との貿易協定を軌道に乗せれば、農業票を伸ばすことに繋がる。だがそれは、地味でわずかな伸びしか期待できない。

より強烈な、爆発力のある戦略に基づいた政策が実行される可能性が高い。それが何かは、正直なところわからない。あえて大胆に予測すると、中国を相手に小規模の戦火を交えることだ。戦争が始まるとなれば、国民の意識は瞬時にまとまり、高揚する。地味な政策を掲げるより、はるかに強烈な爆発力を持つ。

本紙は、米中テレビ電話協議が行われた 25 日とその翌日に、国際情勢の専門家諸氏に意見を求めた。その結果、**中国人工島**への攻撃を含め**米空母打撃群**が 9 月上旬以降 10 月初旬（大統領選 1 カ月前）までの間に、南シナ海で中国軍を刺激する示威行動を展開する可能性が高いと、多くの専門家が認識していることが確認できた。

そんな状況下の 27 日、米国防総省は「**中国軍が 4 発の中距離弾道ミサイルを、26 日に、南シナ海に向けて発射した**」と発表。中国軍からの正式発表はないが、「青海省（内陸部）からグアム・キラー、浙江省（沿海部）から空母キラーという中距離弾道ミサイルの発射実験が行われた」という情報が「**中国軍に近い筋から**」（英字紙『香港サウスチャイナ・モーニング・ポスト』）と発表されたという。

グアム・キラーとは、米グアム基地を攻撃対象とする「**東風 26B**」、空母キラーとは空母を標的とする「**東風 21D**」で、ともに南シナ海の正確な海域に落下したとされる。この海域に 9 月にも米空母打撃群が現れ、中国軍に対する威嚇行動を展開する可能性を見込んでの中距離弾道ミサイル発射実験である。予想される米軍の行動に対して、中国軍は「**一步もひかない**」姿勢を見せたのだ。それは同時に、「**米国に対しては一步もひかない**」という習近平の意思であり、その姿勢を表すことで習近平は軍を掌握しようとしている。米中ともども、引く気配を見せない。チキンレースの様相を呈している。

（チキンレースとは、衝突寸前まで車を走らせ、先によけたほうを臆病者とするレース。）

こうした状況下、米中の国内状況はどうか。日本のマスコミ報道やネット情報は、事実とはかなりかけ離れて中国を悪く表現している。警官による黒人差別やアンティファなどの過激行動により、米国内が内戦直前の混乱状況にあることは、よく知られている。では中国はどうだろうか。このコロナ禍で欧米のホテルや観光業がどんどん潰れていくなか、中国のホテル稼働率は 60%を超えるところにまで戻っている。**米JPモルガン社も中国の経済成長率を 1.3%から 2.5%に上方修正した。**

多分この先、もっと上がるだろう。

コロナの発生源ともいわれた武漢市では最近、マスクもしないで人々が町を歩き、飲食店が盛況な状況が映し出されている。大きなプールに人が密集してコンサートを開くというイベントもあった。日本でも放送されたその場面を見て、事情も知らないタレントが「**まだ三密をくり返している。中国人はバカだなあ**」などとコメントしている。バカはどちらか、わかっていない。中国はとっくに「**三密禁止**」を乗り越えているのだ。コロナを完全に乗り越えたことを宣伝した映像である。中国では、習近平の「**経済を国内主導に転換する**」宣言が功を奏している。

これまで日本などを中心に、世界中が中国をサプライチェーン（供給連鎖）としてきたが、コロナ騒動で生産工場を自国に戻したり、ベトナムなどに移転させる国が相次いだ。中国はその衝撃を乗り越え、内需で活力を取り戻している。

余談になるが、中国から届けられる映像は、すべて国家が承認した映像だ。子犬が穴に落ちて、それを無事に助けたとか、交差点で大型トラックにバイクが巻き込まれたが無事だったとか、すべて意味があって放映されている。中国に対する親近感や安心感を高めるために、市井の日常がさりげなく流されている。

経済規模が世界一位の米国は、今、猛烈な勢いで坂道を下落している。一方、世界第二位の中国はプラス成長を続けている。昨年末には「あと10年で中国が米国を抜く」といわれたが、今では「遅くとも8年で米中が逆転する」と修正された。この勢いは加速し、8年どころか、5、6年で逆転するかもしれない。その狭間にあって、両者をよく理解しているはずの日本は、今後どのような道を歩むのか。

米国につくか…中国につくか…の二者択一を迫られているのではない。日本の道を早く見つけなければ、日本には**自滅自壊の道**しか残されない。

## 安倍晋三が辞任し「新しい日本が始動」する

米大統領選直前で何が起きても不思議ではない状況にあって、世界はあちこちで物騒がしい。南米チリの不安は昨秋10月以降、収まる気配が見えない。もとは経済格差に怒った若者たちが中心になって暴動を起こしたものだ。チリの輸出を支えるのは銅鉱で、その最大取引国は中国。中国経済の鈍化がチリを直撃し、復活するかに見えた矢先にコロナ騒動。中国は内需中心に舵を切った。さらに加えて、もともとチリの民衆は政治家を信用していない。

大統領選挙に不正があったという疑惑が元となって政情不安に陥っているベラルーシでは、ルカシェンコ大統領がロシアのプーチン大統領と電話協議を行ったと報じられている（8月15日）。どうやらルカシェンコはロシア軍を招き入れて、軍事力で治安を復活させたいようだが、ロシア軍介入には欧州全域が猛烈に反対している。

プーチンの動きが注目されるどころだ。

中東ではイスラエルとサウジが手を結びイラン包囲を強め始めた。タイでは王政に対する批判が巻き起こっている。そうした中、特に気になるのは経済政策の失敗と自然災害により、国家壊滅に近づいている北朝鮮情勢だ。金正恩は、妹の金与正（キムヨジョン）を前面に立て、韓国に対する圧力を強めている。北の狙いは、有利な形での朝鮮半島統一にある。統一のために南北両国が一致するお題目は「反日」しかない。日本の首相交代、米大統領選直前という時期を利用して、北朝鮮がより大がかりな行動に出る可能性を頭に入れておく必要がある。

日本国民として一番気になっているのは、**次期首相が誰になるか**だ。

6月15日に日本政府は**イージス・アショア**（地上配備型ミサイル防衛システムの一つ）配備中止を宣言し、中国敵視政策から離脱した。その直後から「**ポスト安倍**」が公然と口にされるようになった（[詳細は本紙『沈みゆく米国、浮上する中国、どうする日本』6月25日掲載をご覧ください](#)）。安倍晋三の辞任理由は健康上の問題とされる。それは間違いのない話だが、引きずり降ろされたという表現もまた間違いのないところだ。安倍の後釜が誰になるのか、8月31日現在のところ、はっきりしていない。

石破茂、岸田文雄、菅義偉の3者が横並び、大穴に**麻生太郎**といった見方が一般的だろう。また、選び出すための自民党総裁選が、通常通りの「**国会議員票+全国党員票**」で行われるのか、緊急時に行われる「**両院議員総会**」となるのか、それも問題である。ウルトラCとして総裁選を行わずに指名されることもあり得る。すべては**二階俊博幹事長**の手腕といったところか。ここで気にかかるのは昨年（2019年）5月に官房長官としては異例の訪米を行い、**ペンス副大統領、ポンペイオ国務長官**と会談をした**菅義偉**の存在だ。既にこの時期にはマスコミ各社は「**米国は安倍晋三の後任を菅官房長官に決めた**」と囁かれたほどだった。そしてもう一人、昨年末に**宋慶齡基金会**に招待された**石破茂**だ。

**宋慶齡**とは中国の**国父・孫文**（孫中山）の夫人で政治活動家。1938年に香港で「**保衛中国同盟**」を組織しその主席となった女性である。この組織は途中で「**中国福利基金会**」と改名し、**日中戦争、大東亜戦争、国共内戦**、更には**文化大革命**を乗り越え、1981年の**宋慶齡**死去後「**宋慶齡基金会**」と改称した、いわば「**中国の奥の院**」だ。

**菅義偉**も…**石破茂**も…既に昨年から米中注目の人間となっていたことは記憶しておきたい。しかし首相が誰になるのかは、現時点では全く見えてこない。

いま世界は激動の渦の真っ只中にある。新型コロナと米大統領選が、その渦の流れを速めている。何が起きても不思議ではない状況にある。足元の激震に惑わされることなく、やがて来る光り輝く未来を見つめていきたい。 ■